3．減損について
　減損の兆候
　1）使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
生態系研究フィールドⅡ（実験ほ場）	土地、建物等	茨城県つくば市八幡台３

概要：生態系研究フィールドⅡにおいては、これまで実施してきた樹木の光合成測定、植生回復速度測定の研究を発展させ、近年重要な課題となっている地球温暖化のメカニズム解明や将来予測に欠かせない炭素循環、特に森林等陸域でのCO_2吸収・放出量の解明のための実験的研究が行われております。
　2）使用しなくなる日
　生態系研究フィールドⅡで行っている研究が平成27年度を目途に終了することから、その機能を研究所の敷地内を含む他の場所に確保し、現在実施している研究が終了した日としております。
　3）使用しないという決定を行った経緯及び理由
　独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、上記２）の内容及びその後速やかに国庫納付することとしております。
　4）将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
　生態系研究フィールドⅡ（当事業年度末帳簿価額：土地1,788,590,880円、建物等48,345,664円）については、国庫納付の方法及び時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

〔**損益計算書関係**〕
　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,835,370円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,145,521,061円であります。

〔**キャッシュ・フロー計算書関係**〕
1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,858,323,092円
資金期末残高	4,858,323,092円

2．重要な非資金取引

1）無償譲与による資産の取得	33,368,877円
2）ファイナンス・リースによる資産の取得	18,937,302円
3）資産除去債務の計上	104,383,214円

〔**金融商品関係**〕
1．金融商品の状況に関する事項
　資金運用については短期的な預金に限定しております。
　未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。
2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
［単位：円］

		貸借対照表計上額	時価	差額
⑴	現金及び預金	4,858,323,092	4,858,323,092	—
⑵	未収金	1,161,271,904	1,161,271,904	—
⑶	未払金	(4,763,505,284)	(4,763,505,284)	(—)

㈱　負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
　⑴現金及び預金、⑵未収金、⑶未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔**重要な債務負担行為**〕
1．重要な工事請負契約、物品購入契約等

1）子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	3,817,966,212円
2）子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の保管業務	530,000,000円
3）スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム　１式	496,650,000円
4）電気・機械設備運転管理業務	364,140,000円
5）基幹ネットワークシステム　１式	103,372,500円
6）実験動物供給・飼育管理業務	85,982,400円
7）地球温暖化研究棟・ＲＩ実験棟増改修建築工事	62,778,450円
8）人事・給与システムの構築・移行・運用及び保守	60,900,000円
9）生態系実験施設・環境保健研究棟受変電設備更新その他工事	38,445,750円
10）生態系実験施設・環境保健研究棟耐震改修その他工事	36,550,080円

2．偶発債務
　なし

〔**資産除去債務関係**〕
　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
1．資産除去債務の概要
　石綿障害予防規則（以下「石綿則」という。）に基づくアスベスト除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用であります。
2．資産除去債務の金額の算定方法
　使用見込み期間を20年から50年と見積もり、割引率は2.14％から2.304％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高㈱	102,081,604円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,301,610円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	104,383,214円

㈱　当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第91（注解68）を適用したことによる期首時点における残高であります。

〔**不要財産に係る国庫納付等**〕
1．不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名	種類	帳簿価額
小型電気自動車	車両運搬具	551,880円

2．不要財産となった理由
　当該財産を使用した研究は既に終了しているため
3．国庫納付等の方法
　譲渡収入による国庫納付

4．譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	350,000円
5．国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	—
6．国庫納付等の額	350,000円
7．国庫納付等が行われた年月日	平成23年３月18日
8．減資額	—

㈱　当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第98（注解73）を適用し、不要財産に係る国庫納付等に係る注記について記載しております。

〔**重要な後発事象**〕
　なし